平成29年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

都道府県名		(4 to 18					指定団体等	の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・
都道府県名	佐3	買県	市町	丁村類型	ν-	- 0	II X COPP 4	TO THE WAY	葴	入総額	14, 883, 553	13, 349, 265	実質収支比率		5. 5	5
							財政健全化等	>	〈 崩	出総額	14, 415, 624	12, 733, 252	経常収支比率		93. 2	9
							財源超過	>	〈 崩	入歳出差引	467, 929	616, 013	(※1)		(97.5)	(95
市町村名	白名	5町	地方交	を付税種地	2-	-2	首都	,	< 포	年度に繰越すべき財源	31, 422	206, 893	標準財政規模		7, 874, 401	7, 984,
							近畿	>	〈 身	質収支	436, 507	409, 120	財政力指数		0. 33	0.
											27, 388	130, 867	公債費負担比率		16. 6	16
人口			_	適	雀業構造(※5)						496, 926	316, 131				
											0	0			-	
	l			区分											-	
			— 領	第1次			指数表選定	()	質単年度収支	-21, 686	92, 998				•
													ļ		15. 8	4
(%1)			- 9	第2次									資金不足比率(※4)			
									_							
	うち日本人(9			第3次												
				-	52. 8	51. 2			_							
									怠	入一般財源等	9, 525, 162	9, 431, 865				
帯数(世帯)		7, 253														
			職員の	状況(※8	3)		T	1								
区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり								
			般		_				^		, ,					
			794			248	815, 672	3,					-			
			等				- 07 000				1, 305, 450	1, 376, 591				
			- :.:				27, 630	3,			205 200	205 000				
			6			2	*		* 1							
	1				ą	250	024 216	2	207	±+4						
被女 競貝	14	2, 550			1.7 些粉	230	024, 310			兄任 向						
				7,7,1-1	レベル数			•	77.0	(の他特定日的基金	4, 333, 000	3, 939, 001				
	△ ■4.7			-覧	△ •1.7				Ø							(%3)
	云訂石								±							(%3)
一般会計		(2)	白石町	国民健康保持	険特別会計		(4) 白石町水道	事業会計		(5) 白石町農業集落排水	〈特別会計	(7) 杵藤地区広域市	5町村圏組合(一般会計)	(17) 財団法人	文化振興財団	
		(3)	白石町街	後期高齢者	医療特別会計					(6) 白石町特定環境保全	·公共下水道特別会計	(8) 杵藤地区広域市	5町村圏組合(特別会計)	(18) 株式会社	只江川スポーツパーク	
												(9) 佐賀県市町総合	含事務組合(一般会計)			
												(10) 佐賀県市町総合	(争務組合 (特別会計)			
												(11) 佐賀県西部広均	技環境組合			
												(12) 杵東地区衛生処	1理場組合			
												(13) 佐賀県後期高齢	命者医療広域連合(一般会計)			
												(14) 佐賀県後期高齢	命者医療広域連合(特別会計)			
												(15) 佐賀西部広域オ	<道企業団			
	市町村名 人口 基本合領人口 (※7) 面積 (km') 密度 (人/km') 帯数 (世帯) 区分 市区町村長 副称百長 議会副議長 議会副議長 議議会議員	市町村名 白石	市町村名 白石町 27年国調(人) 23,941 22年国調(人) 25,607 増減率 (%) -6.5 30.01.01(人) 23,613 うち日本人(人) 23,472 29,01.01(人) 24,010 うち日本人(人) 23,875 増減率 (%) -1.7 うち日本人(外) -1.7 うち日本人(%) -1.7 うち日本人(%) 7,253 区分 定数 1人あたり平均 給料月額(百円) 市区町村長 1 7,760 副市区町村長 1 6,300 教育長 1 5,386 職会議長 1 3,280 議会議長 1 3,280 議会議長 1 3,280 議会議員 1 2,740	市町村名 白石町 地方3 大口 27年国調(人) 23,941 22年国調(人) 25,607 増減率 (%) -6.5 30.01.01(人) 23,613 3 + 10.01 24,010 5 + 10.01 24,010 7 5 + 10.01 24,010 7 5 + 10.01 24,010 7 5 + 10.01 24,010 7 7 7 7 7 7 7 7 7	市町村名 白石町 地方交付税種地 27年国調(人) 23,941 22年国調(人) 25,607 増減率 (%) -6.5 30.01.01(人) 23,613 区分 うち日本人(人) 23,472 29.01.01(人) 24,010 うち日本人(人) 23,875 増減率 (%) -1.7 うち日本人(外) -1.7 うち日本人(外) -1.7 うち日本人(外) -1.7 っち日本人(外) -7.7 っち日本人(外) -1.7 っち日本人(中国・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	市町村名 日石町 地方交付税種地 2-1	市町村名 白石町 地方交付税種地 2-2	部道府県名 佐賀県 市町村類型 V - O 財政健全化等 財政健全化等 財政健全化等 財務超過 首都 近畿 12年国調(人) 23,941 22年国調(人) 25,607 産業構造(※5) 過疎 山振 30,01,01(人) 23,613 区分 27年国調 22年国調 低開発 30,01,01(人) 23,613 区分 27年国調 22年国調 低開発 30,01,01(人) 23,613 区分 27年国調 22年国調 低開発 29,01,01(人) 24,010 第1次 28,3 29,7 第1次 28,3 29,7 第1次 18,9 19,1 5,584 増減率 (96) -1.7 第2次 18,9 19,1 5,584 増減率 (96) -1.7 第3次 52,8 51,2 密度 (人/km²) 99,56 密度 (人/km²) 99,56 家定 (人/km²) 240 帯数 (世帯) 7,253 職員の状況(※8) 区分 定数 計入あたり平均 給料月額(百円) 投職員 248 815,672 うち消防職員 248 815,672 うち消防職員 248 815,672 うち消防職員 7,760 職員会議員 1 3,280 (※6 日刊) 5,380 (※6 日刊) 5,	### おかけ おおかけ ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	勝道府県名 佐賀県 市町村類型 V - 0 財政健全化等 × 歳 歳 対政健全化等 × 歳 歳 対政健全化等 × 歳 歳 対政健全化等 × 歳 歳 対政健全化等 × 歳 歳 対策 (※5) 担張 × 2 字 中部 × 4 担張 × 4 見疎 (※5) 担張 × 4 担張 × 4 見疎 (※5) 担張 × 4 長妻 (※5) し張 × 4 長妻 (※5	お助け名 日石町	指導音楽器 指導 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大	指揮性機・ 14 (48) (55) 13 (49) (株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式	横型性格	### (1985) 13-14-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-

- (注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補換債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5:産業構造の比率は、分母を就来人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6:個人情報保護の親点から、対象となる場合数が人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (一)としている)。
 ※7:人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

 - ※8:職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。口

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円	• %)			地方税の	状況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	7
地方税	2, 193, 989	14. 7	2, 193, 989		普通税	2, 193, 989	100.0		
地方譲与税	146, 400	1.0	146, 400	1.9	法定普通税	2, 193, 989	100.0		
利子割交付金	4, 819	0.0	4, 819	0. 1	市町村民税	931, 204	42.4		
記当割交付金	7, 461	0.1	7, 461	0.1	個人均等割	39, 138	1.8		
朱式等譲渡所得割交付金	7, 561	0.1	7, 561	0.1	所得割	823, 348	37.5		
}離課税所得割交付金	_	-	_	-	法人均等割	36, 109	1.6		
首府県民税所得割臨時交付金	-	-	_	-	法人税割	32, 609	1.5		
力消費税交付金	393, 088	2. 6	393, 088	5. 2	固定資産税	994, 934	45.3		
ゴルフ場利用税交付金	1, 333	0.0	1, 333	0.0	うち純固定資産税	994, 382	45.3		
持別地方消費税交付金		_	_	_	軽自動車税	94, 445	4.3		
動車取得税交付金	33. 046	0.2	33, 046	0.4	市町村たばこ税	173, 406	7.9		
P油引取税交付金	-	_	_	_	鉱産税	_			
力特例交付金	8, 601	0.1	8, 601	0.1	特別土地保有税	_	. _		
也方交付税	5, 176, 743	34. 8	4, 721, 048	62. 6	法定外普通税	_	. _		
普通交付税	4, 721, 048	31.7	4, 721, 048	62. 6	目的税	_	. _		
特別交付税	455, 695	3. 1		-	法定目的税	_	. _		
震災復興特別交付税	-	-	_	_	入湯税	_	. _		
一般財源計)	7, 973, 041	53. 6	7, 517, 346	99. 7	事業所税	_	. _		
逐通安全対策特別交付金 ○	6, 161	0.0	6, 161	0.1	都市計画税	_	. _		
う担金・負担金	254, 684	1.7	- 0, 101		水利地益税等	_	. _		
,	197, 007	1.3	11, 466	0. 2	法定外目的税	_	. _		
手数料	53, 226	0.4	11, 400	0.2	旧法による税	_	. _		
国庫支出金	1, 007, 932	6.8	_	_	合計	2, 193, 989	100.0		
当/年文山 亚 国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,007,332	0.0	_	_		2, 190, 909	100.0		
\$P\$	1, 165, 860	7. 8			区分	平成29年度	F	平成28年度	_
₽這₼ 宋文山並 オ産収入	58, 389	0.4	4. 988	0.1		99.0	97.4		9
7度収入 S附金	396, 188	2.7	4, 300	0.1	徴収率 現 → → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □ 	99.0	98.1		9
操入金	1, 407, 471	9.5	_	_	(%) 年 計	98. 9	96. 4		91
^{来八亚} 桑越金	616, 012	4.1				30. 3	90.4	30.0	91
* 指収入	167, 882	1.1	109	0.0	公営事業等への繰出	国民/神	事 / P C 古 学	会計の状況	_
也方債	1, 579, 700	10.6	109	0.0	合計 1,781,018		求体医争未	112	,
ピグ1년 うち減収補塡債(特例分)	1, 579, 700	10.0	_		下水道 1,761,016			-76	<u>.</u> , !
うち臨時財政対策債	346, 000	2. 3	_	_	上水道 333,373		.)		э, 3. :
フち脳時期以刈束値 &入合計	14, 883, 553	100.0	7, 540, 070	100.0	上水垣	加入世帝剱(世帝 - 被保険者数(人)	')		3, , 3, 4
从八口司	14, 003, 333	100.0	7, 340, 070	100.0	」 工未用小垣 交通		수무쓰 (사이) 네ㅠ		
					文通 国民健康保険 379,903		食税(料)収 €支出金	八祖	1
					国氏健康保険 379,903 その他 952,732		₽文□壶 食給付費		(
(A 160)					C 07 IE 902, 702		スキーリ 見		

()±	. 不	ハ	
		चेरि	ŀ

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	#EUL of	ulion (1	(
			単位 千円・%) (単位 千円・%)			
57/	目的別歳			机市米井	(A) 00 5 + 7	
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	[設事兼實	(A)のうち弁	
議会費	119, 013	0.8				119, 013
総務費	3, 193, 559	22. 2		5, 516		1, 825, 818
民生費	3, 852, 930	26. 7		5, 294		2, 120, 069
衛生費	800, 400	5. 6		37, 723		659, 387
労働費	2, 095	0.0		-		95
農林水産業費	1, 875, 591	13.0		773, 302		948, 640
商工費	128, 841	0.9		4, 319		69, 086
土木費	843, 139	5.8		507, 356		399, 467
消防費	588, 430	4. 1		114, 040		459, 622
教育費	1, 416, 868	9.8		403, 562		892, 045
災害復旧費	2, 839	0.0		-		2, 839
公債費	1, 591, 919	11.0		-		1, 579, 152
諸支出金	-	-		_		-
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	14, 415, 624	100.0	1	, 851, 112		9, 075, 233
~~~~	,,			, ,		-,,
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 751, 280	39. 9	4. 245. 677	42111425050	4. 234. 568	53.7
人件費	2, 293, 699	15. 9	2, 127, 239		2, 116, 176	26. 8
うち職員給	1, 466, 673	10. 2	1, 315, 293			
扶助費	1, 865, 662	12. 9	539, 286		539, 240	6.8
公債費	1, 591, 919	11.0	1, 579, 152		1, 579, 152	20.0
元利償還金	1, 591, 806	11.0	1, 579, 039		1, 579, 039	20.0
内しうち元金	1, 454, 288	10. 1	1, 441, 521		1, 441, 521	18.3
訳しうち利子	137, 518	1.0	137, 518		137, 518	1.7
一時借入金利子	113	0.0	113		113	0.0
その他の経費	6, 810, 393	47. 2	4, 454, 578		3. 115. 833	39.5
物件費	1, 721, 024	11. 9	1, 142, 546		954, 132	12.1
初什貝 維持補修費	45, 991	0.3	38, 293		36, 441	0.5
		9.9	1, 058, 664			10.5
補助費等	1, 426, 424				824, 902	
うち一部事務組合負担金	610, 538	4. 2	604, 954		499, 447	6.3
繰出金	1, 686, 210	11.7	1, 482, 088		1, 287, 653	16. 3
積立金	1, 866, 039	12. 9	720, 282		10 705	
投資・出資金・貸付金	64, 705	0. 4	12, 705		12, 705	0. 2
前年度繰上充用金	-					
投資的経費計	1, 853, 951	12. 9	374, 978			
うち人件費	45, 592	0.3	45, 592			
普通建設事業費	1, 851, 112	12. 8	372, 139			
内 うち補助	791, 486	5. 5	121, 494			
⇒□ つち単独	962, 196	6. 7	212, 765			
災告復旧争耒貧	2, 839	0.0	2, 839			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	14, 415, 624	100.0	9, 075, 233			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 白石町国民健康保険特別会計	4,344	4,231	113	113	380	- 九江(日)	一 一	-	
2 白石町後期高齢者医療特別会計	317	316	2	2	134	-	-	_	
3 白石町水道事業会計	566	551	14	1,363	82	464	464	-	法適用企業
4 白石町農業集落排水特別会計	321	316	5	5	213	2,921	2,784	-	法非適用企業
5 白石町特定環境保全公共下水道特別会計	708	705	3	3	140	3,424	3,215	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
222									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35 ハ ※ ヘ ※ ヘ ≈ 1 ~				1.400		0.000	0.400		
公営企業会計等				1,486		6,809	6,463		

関係する一部事務組合等の財政状況(単	.位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	4,314	3,255	1,059	38	1,106	960	166	
2	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	17,364	16,827	537	537	2,533	-	-	
3	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,435	3,016	419	377	76	-	-	
4	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	39	31	8	8	4	-	-	
5	佐賀県西部広域環境組合	1,435	1,241	194	194	100	10,217	1,068	
6	杵東地区衛生処理場組合	255	237	18	18	4	-	-	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	824	814	9	9	41	-	-	
8	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	130,386	126,664	3,722	3,722	1,926	-	-	
9	佐賀西部広域水道企業団	1,619	1,660	<b>▲</b> 40	1,689	51	5,818	12	
10	西佐賀水道企業団	862	756	106	1,645	15	989	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
2+	一部事務組合等				8,237		17,984	1,246	

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

平成29年度 佐賀県白石町

地方	公社・第三セクター等の経営状況及びは			爰の状況(単位 当該団体	当該団体	当該団体	当該団体から	当該団体から	一般会計等	/# -tv
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの出資金	からの補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
2	財団法人文化振興財団 株式会社只江川スポーツパーク	4 ▲ 6	44 358	30 233	3	_			_	
3	TAXATINATION OF		000	200						
4										
5										
7										
8										
9										
10										<u> </u>
11										
12										
14										
15										
16										
17										
18										
20										
21										
22										
23										1
25										
26										
27										
28										
30										
31										
32										
33										
34										
36										
37										
38										
39										
40										
42										
43										
44										
45										
46										
48										
49										
50										
51										
53										
54										
55										
56										
57 58										
59										
60										
61										
62										
63										
65										
66										
67										
68 69										
70										
71										
72										
73										
74 75										
75										
77										
78										
79										
80										
81										
	2方公社・第三セクター等			263	3	-	-	-	-	
*	地方公共団体が①25%以上出資している									
*	地方公共団体財政健全化法に基づき将	来負担比率の	の算定対象と	なっている法	人については	、〇印を付与	している。			

Д ()	貴費負担の状況					将来負担の状況 将来負担比率 (千円・%)												
		円・%)																
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		区	分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	分母比
元和	川償還金	1,452,719	1,581,102	1,591,806	24.8	将来負担額	種一般会計等に係	系る地方債の現在	吉	14,235,946	13,403,261	13,528,673	210.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減低	遺基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為(	に基づく支出予定額	Į.	32,065	18,777	8,902	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	<b>朵入見込額</b>		5,544,330	6,001,903	6,463,016	100.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元	公営企業債の元利償還金□対する繰入金	231,457	320,609	381,296	5.9		組合等負担等身	見込額		1,342,355	1,279,888	1,246,340	19.4	責 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利偿	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26,519	36,378	35,075	0.5		退職手当負担身	見込額		2,297,948	1,853,994	1,823,341	28.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,170	27,923	15,892	0.2		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	-	-	-	- ŧ	型 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	金 一時借入金の利子 454 138 113				0.0		うち、健全化法施行	規則附則第三条に係る	負担見込額	-	-	-	- 1	[〒] 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A) 1,718,319 1,966,150 2,024,182						連結実質赤字額	Ą		-	-	-	- 1	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳 平成27年度 平成28年度 平成29年度 分母比			分母比		組合等連結実質	<b>賃赤字額負担見込</b>	額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		(E)	23,452,644	22,557,823	23,070,272		その他上記に準ずるもの	32,065	18,777	8,902	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			8,473,589	8,248,651	7,982,270	124.4	白石町特定環境保全公共下水道特別会計	2,309,745	2,750,918	3,215,289	5
佶	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定前	<b></b>		123,280	110,400	97,633	1.5	白石町農業集落排水特別会計	2,694,346	2,748,582	2,784,048	4
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	質算入見込額		14,620,107	13,918,990	13,975,475	217.7	企業債等 入見込額 白石町水道事業会計	540,239	502,403	463,679	
負	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	23,216,976	22,278,041	22,055,378		八元五般				
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	_		-	-	将来負担比	· 率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100		3.4	4.2	15.8		その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	5,080	25,842	13,228	0.2									公社・土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの			全化判断比率	平成29年度	早期健全	化基準 財政	改再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-				
特定	定財源の額 (B) 12,897 12,880 12,767			実質	<b>資赤字比率</b>	-		13.78	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-			
標準	基財政規模 (C)	8,050,164	7,984,894	7,874,401		連約	吉実質赤字比率	-		18.78	30.00		ļ.	1				1
算.7	へ 公債費等の額 (D)	1,283,692	1,450,429	1,455,619		実質	質公債費比率	7.5		25.0	35.0							
İ	(C)-(D)					将为	<b>长</b> 負担比率	15.8		350.0		1						

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

23,613 人(H30.1.1現在) うち日本人 23, 472 人(H30. 1. 1現在) 連結実質赤字比率 96 99. 56 実 質 公 債 費 比 率 14, 883, 553 Х 千円 帮来 負担 比率 4 14, 415, 624 千円 ж 数 舞 H25 V-0 H26 V-0 H27 V-0 費収 436 507 千四 H28  $\mathbf{v} - \mathbf{o}$ H29 V - O 7. 874. 401 千円 13, 528, 673 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修費の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「終与水準(国との比較)」は地方公務員終与率能調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において 平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 財政力 財政力指數 [0.33] 0.60 0.6 0.4 0.36 0.33 0 22 H25 H26 H27 H28 H29

#### 類似団体内順位 佐賀県平均 0.51

第1次産業が主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が 少ないことが、類似団体、全国平均及び県平均と比較して下回っている要 因である。

今後も、企業進出の予定等はなく数値の改善は見込めないものの、収納 率の強化や人口流出抑制により自主財源の確保に努め、事業の取捨選択、 事務事業の見直し等の行財政改革により財政健全化を図る。

### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.2%] 87. 85.5 90. 92.3 93. 93.2 97.4 901

#### 類似团体内膜位 全国平均 佐賀県平均

分子となる経常経費充当一般財源が、補助費等及び公債費の増加によ り増加したこと、また分母となる経常一般財源等が、合併算定替の逓減に よる普通地方交付税の減少により減少したため、前年度より2.2ポイント悪







### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析権

人件費は前年度より減少したものの、物件費がふるさと納税(寄附)者に 対する町特産品の配送委託料の増加に伴い増加したため、前年度より 2,325円増加した。類似団体平均よりは低い数値だが、全国平均及び県平 均と比較すると高い状況にある。

### 平成29年度

### 佐賀県白石町

佐賀県平均

佐賀県平均



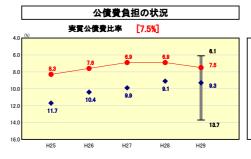
#### 類似団体内順位 3/5

下水道事業の進捗に伴い、下水道会計での借入金が増加したことで、一 般会計からの繰出しが増加したこと、また基金取崩しが増加したことで充当 可能基金が減少したため、前年度より11.6ポイント上昇した。

全国平均

33.7

今後は大規模な建設事業や平成31年度に国営筑後川下流白石土地改 良事業の繰上償還を行う予定のため、起債や基金取崩しを行うこととして いることから、比率は上昇する見込みである。



## **変質公債費比率の分析機**

類似団体内順位

町の方針として、地方債借入額の抑制に取り組んできたことから、平成28 年度まで比率は改善傾向であったが、平成29年度においては公債費の増 加による償還額の増加や、下水道会計での借入金が増加したことで、一般 会計からの繰出しが増加したため0.6ポイント上昇した。

今後は大規模な建設事業や平成31年度に国営筑後川下流白石土地改 良事業の繰上償還を行う予定のため、その元利償還金が大きく増加し、比 率は今後も上昇する見込みである。



#### 類似団体内順位 全国平均 件智厚平均

### 人口千人当たり職員数の分析機

類似団体平均を下回っているが、前年度より0.18ポイント上昇した。 定員適正化計画に伴い、職員数の削減は進んでいるものの、町の人口 の減少率が大きく、効果が表れにくい。

引き続き、計画に基づき職員数の削減を進めていく。



## 類似团体内層位

### ラスパイレス指数の分析を

職員構成の変動等あったが、類似団体平均及び全国平均と比較しても高 い状況にあるため、より一層の給与の適正化に努める。

※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年度調査結果が 未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用され ている。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

### 平成29年度

### 佐賀県白石町

## 経常収支比率の分析

23, 613 人(H30.1.1現在) 実 質 赤 宇 比 率 うち日本人 23, 472 人(H30.1.1現在) 99.56 kmi 質公債費比率 7.5 96 14, 883, 553 入 千円 来負担比 15.8 14, 415, 624 出 千円 H25 V - O H26 V-O H27 V-O # 収支 436, 507 千円 H28 V − O H29 V − O 7, 874, 401 千円 13, 528, 673 地方情現在高

◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費 180 20.0 21.0 22.0 24.1 24 ( 24.5 26.0 H25 H26 H27 H28 H29

# 着似用体内槽份

前年度より0.8ポイント上昇しており、類似団体、全国平均及び 県平均と比較して高い状況が続いている。

全国平均

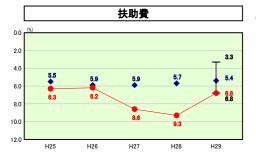
佐賀県平均

佐賀県平均

佐智厚平均

23.4

定員適正化計画に基づき、職員数の削減は進んでいるものの. 他団体よりも多い状況である。今後も職員数の適正化に努めて いく。



## 類似団体内順位 扶助着の分析機

前年度より2.5ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っ ており、公設民営保育園(6園)の運営費委託料や障害福祉費の 増加等が要因として挙げられる。

今後も、子育て施策や障害福祉費の増加が予想される。

全国平均

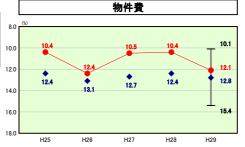
全国平均



# 類似団体内順位

大規模な建設事業や合併特例債による借入金を主な原資とし た振興基金積立により前年度より0.5ポイント上昇した。類似団体 平均を下回っているが、全国及び県平均を上回っている。

今後も大規模な建設事業に加え、平成31年度に国営筑後川下 流白石土地改良事業の繰上償還のために多額の起債を行う予 定であることから、今後も数値の上昇が見込まれる。



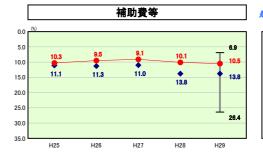
#### 類似団体内順位 2/5

全国平均

佐賀県平均 13.1

類似団体及び全国平均を下回っているが、前年度より1.7ポイ ント上昇しており、ふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配 送委託料の増加等が要因として挙げられる。

今後もふるさと納税に関する費用の増加が見込まれる。



### 類似团体内順位

全国平均

佐智県平均

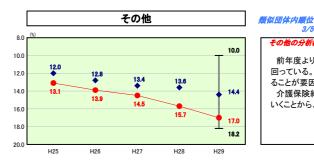
佐賀県平均 14 R

佐賀県平均

補助費等の分析権

横ばいの状況が続いている。

消防やごみ処理といった一部事務組合への負担金等は今後も 同規模の負担が続いていく見込みであるが、し尿処理施設及び 葬祭公園建設のための負担金が大きく増加する見込みである。



### その他の分析権

前年度より1.3ポイント増加し、類似団体、全国及び県平均を上 回っている。介護保険や下水道事業への繰出金が増加傾向にあ ることが要因である。

全国平均

介護保険給付費の増加、下水道事業の起債償還額も増加して いくことから、繰出金は今後も増加する見込みである。



前年度より1.7ポイント増加し、類似団体内では平均を上回って

全国平均

今後も、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道 事業への繰出金等の増加が見込まれるが、人件費や物件費等 の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

当該団体決算額

人口1人当たり決算額

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

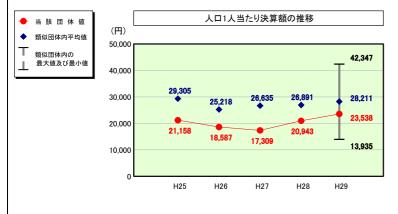
(千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 97, 484 2, 293, 699 97, 137 **▲** 0.4 賃金 (物件費) 203 712 8 627 7 509 14 9 一部事務組合負担金 (補助費等) 10. 165 19.7 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 1, 857 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 3, 887 **▲** 3.2 13.9 45, 592 1, 931 1, 995 **A** 9, 742 ▲退職金 **▲** 262, 063 **▲** 11,098 合計 2, 568, 258 113, 155 108, 765

参老

(注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注)参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

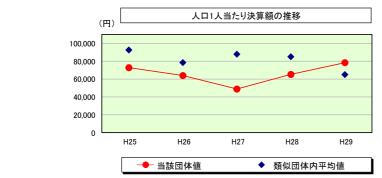


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	1, 591, 806	67, 412	80, 062	<b>▲</b> 15.8
(繰上償還額等を除く)	1,001,000	07, 112	00, 002	_ 10.0
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	_	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_	_
(年度割相当額)				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	381, 296	16, 148	20, 855	▲ 22.6
充てたと認められる繰入金	301, 290	10, 140	20, 655	<b>▲</b> 22. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	35, 075	1, 485	2, 241	<b>▲</b> 33.7
補助金又は負担金	35, 075	1, 400	2, 241	<b>▲</b> 33. <i>i</i>
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15, 892	673	1, 605	▲ 58.1
一時借入金利子	113	Е	7	▲ 28.6
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	113	o o	/	▲ 20.0
▲特定財源の額	<b>▲</b> 12, 767	<b>▲</b> 541	<b>▲</b> 2,938	▲ 81.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 1, 455, 619	<b>▲</b> 61,645	<b>▲</b> 73, 622	▲ 16.3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1, 455, 619	▲ 01,043	<b>▲</b> 73, 022	<b>▲</b> 10. 3
合計	555, 796	23, 538	28, 211	▲ 16.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析

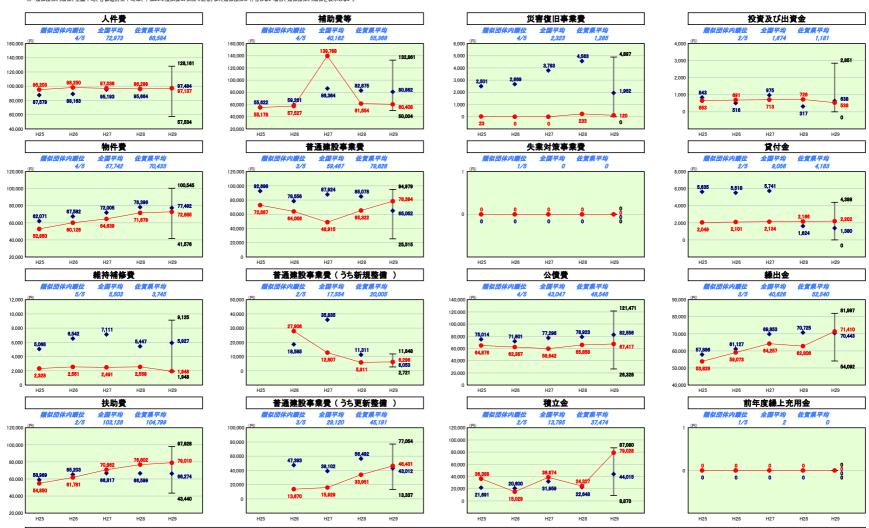


### 普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H25		1, 832, 003	72, 887		92, 698	15. 0	▲ 38.8
	うち単独分	566, 766	22, 549		45, 144	23. 2	<b>▲</b> 32.3
H26		1, 585, 120	64, 056	<b>▲</b> 12. 1	78, 556	<b>▲</b> 15.3	3. 2
	うち単独分	458, 403	18, 524	<b>▲</b> 17.9	40, 810	<b>▲</b> 9.6	<b>▲</b> 8.3
H27		1, 191, 824	48, 915	<b>▲</b> 23.6	87, 924	11. 9	<b>▲</b> 35. 5
	うち単独分	424, 824	17, 436	<b>▲</b> 5.9	43, 482	6. 5	<b>▲</b> 12. 4
H28		1, 568, 391	65, 322	33. 5	85, 078	<b>▲</b> 3.2	36. 7
	うち単独分	683, 162	28, 453	63. 2	45, 315	4. 2	59. 0
H29		1, 851, 112	78, 394	20. 0	65, 052	<b>▲</b> 23.5	43. 5
	うち単独分	962, 196	40, 749	43. 2	37, 035	<b>▲</b> 18.3	61.5
過去5年間平均		1, 605, 690	65, 915		81, 862	<b>▲</b> 3.0	1.8
	うち単独分	619, 070	25. 542	14. 7	42. 357	1. 2	13. 5



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



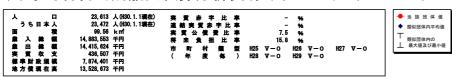
### 性質別蔵出の分析標

歳出決算額は、住民一人当たり610,495円となっている。

主な構成項目のうち、扶助費が住民一人当たり79.010円となっており、年々増加傾向にある。この要因としては、子育で施策の充実や障害福祉費の増加により歳出が大きくなっているためである。補助費等は住民一人当たり60.408円となっており、前年とほぼ同額となっているが、平成31年度に 国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還を行う予定としており、該当年度に再び増加する見込みである。

普通建設事業費は住民一人当たり78.394円となっており、前年度と比較して20.0%増となっている。主な要因として、子どもの学習環境改善事業(小・中学校空調整備)を行ったことが挙げられる。今後、継続して行っている農道整備や道の駅施設整備、漁港整備等、大規模な建設事業が続くため増加が見込まれる。

積立金について、平成29年度はふるさと寄附金が増加したことにより、ふるさと基金への積立が増加したことと、公共施設整備基金及び振興基金の積立も行ったため、大幅に伸びた。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別蔵出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり610,495円となっている。

農林水産業費は住民一人当たり79.430円となっており、前年とほぼ同額となっているが、平成31年度に国営筑後川下流白石土地改良事業の線上償還を行う予定としており、該当年度に再び増加する見込みである。平成29年度においては類似団体内では住民一人当たりコストが最も高くなっており、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。

総務費は住民一人当たり135、246円となっており、前年度と比較すると71.1%増となっている。主な要因として、ふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配送委託料等の増加や、公共施設整備基金及び振興基金の積立が増加したこと等が挙げられる。

教育費は住民一人当たり60,004円となっており、前年度と比較すると14.4%増となっている。主な要因として、子どもの学習環境改善事業(小・中学校空調整備)を行ったことが挙げられる。

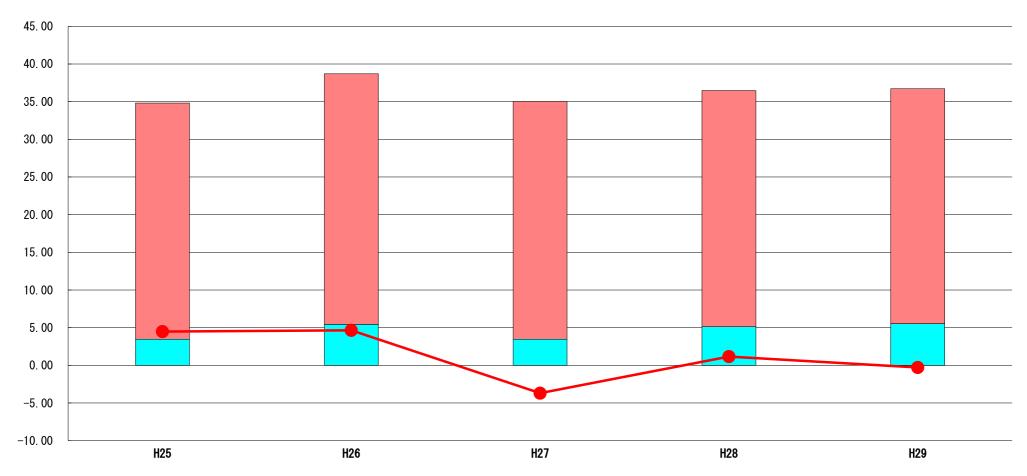
議会費は住民一人当たり5.040円となっており、前年度と比較すると6.6%減となっている。しかし、類似団体内では住民一人当たりコストが依然として高い状況である。平成28年度の改選から議員定数が18名から2名減の16名となり、今後も経費の圧縮に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成29年度

佐賀県白石町

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分 年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	31.36	33. 27	31. 57	31. 36	31. 18
実質収支額	3. 46	5. 43	3. 46	5. 12	5. 54
<b>——</b> 実質単年度収支	4. 49	4. 65	▲ 3.69	1. 16	▲ 0.28

### 分析欄

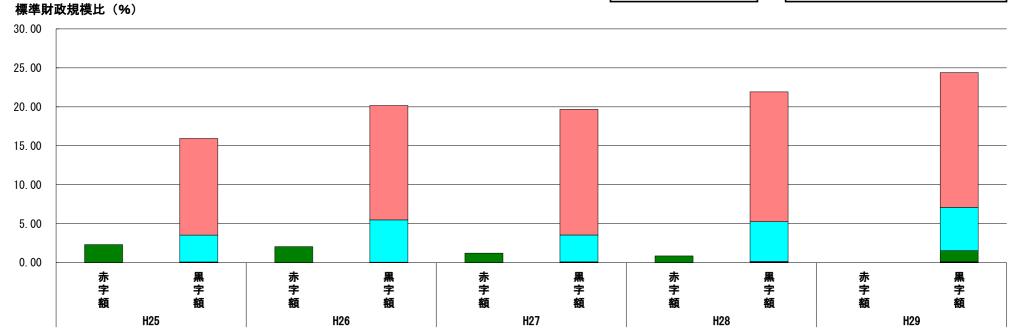
平成29年度は財政調整基金の積立額より取崩額の方が大きくなっており、実質収支は黒字であるものの、実質単年度収支は赤字となった。財政調整基金残高の比率も0.18ポイント減少しており、平成27年度から3年連続で減少している。

今後、一部事務組合の負担金や扶助費、下水道事業における歳出の増加が続くことが予想される。しかし、平成27年度から普通交付税の合併算定替逓減が始まったこともあり、歳入の増加が見込めない中で歳出を抑える努力が必要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成29年度

佐賀県白石町



煙淮	时政	規模	H:	(%)
1录干	או וא	九九1天	ш.	<b>、フリ</b> ノ

年度 会計	H25	H26	H27	H28	H29
白石町水道事業会計	12. 40	14. 68	16. 11	16. 65	17. 31
一般会計	3. 45	5. 42	3. 45	5. 12	5. 54
白石町国民健康保険特別会計	▲ 2.32	▲ 2.07	▲ 1.23	▲ 0.87	1. 43
白石町農業集落排水特別会計	0. 05	0. 02	0. 05	0. 07	0. 06
白石町特定環境保全公共下水道特別会計	0.04	0. 05	0. 05	0. 07	0. 04
白石町後期高齢者医療特別会計	0. 00	0. 00	0. 01	0. 01	0. 02
その他会計(赤字)		_			_
その他会計(黒字)	_	_	-	_	_

### 分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が広域化となるため、平成29年度に一般会計からの繰入れにより赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

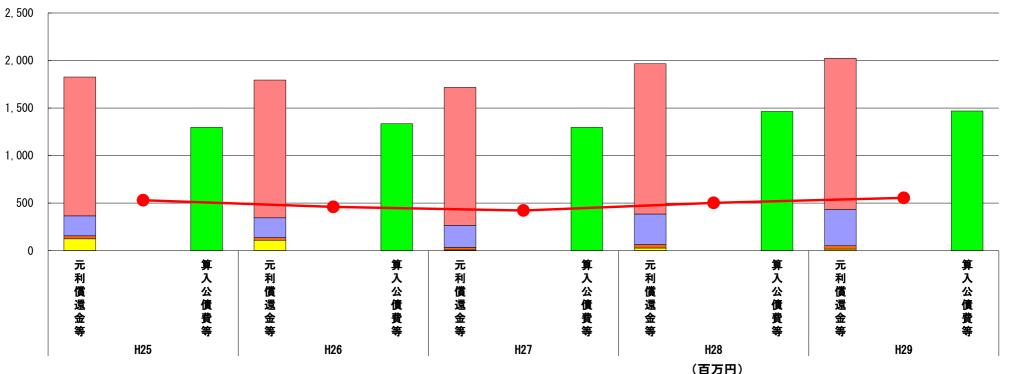
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

佐賀県白石町

# (百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
		元利償還金	1, 460	1, 450	1, 453	1, 581	1, 592
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	_
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	210	208	231	321	381
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32	28	27	36	35
		債務負担行為に基づく支出額	124	109	7	28	16
		一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 296	1, 335	1, 296	1, 464	1, 469
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	530	460	422	502	555

### 分析欄

大規模な建設事業等により、平成29年度の元利償還金が増加した。また、下水道事業の進捗に伴い起債償還額等が増加していることで、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加した。これに伴い、算入公債費等も増加している。

今後は大規模な建設事業や平成31年度には 国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還 のため多額の起債を予定していることから、 実質公債費比率は今後増加していくと見込ま れる。

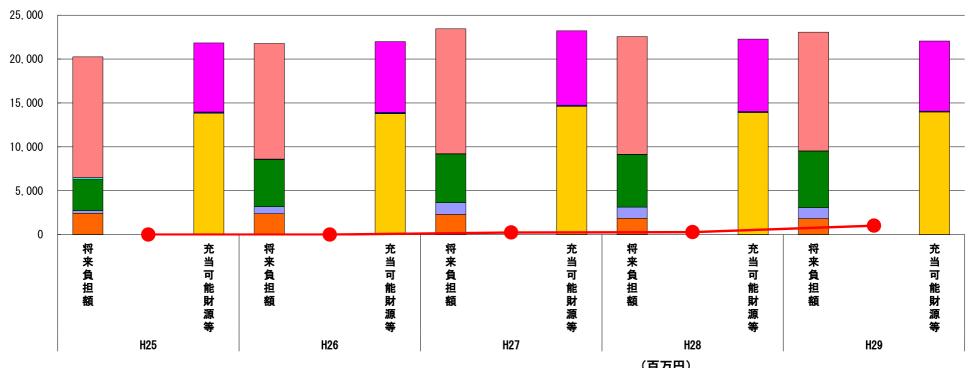
[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
		一般会計等に係る地方債の現在高	13, 758	13, 168	14, 236	13, 403	13, 529
		債務負担行為に基づく支出予定額	190	50	32	19	9
		公営企業債等繰入見込額	3, 569	5, 381	5, 544	6, 002	6, 463
		組合等負担等見込額	319	790	1, 342	1, 280	1, 246
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 419	2, 385	2, 298	1, 854	1, 823
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	_	_
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	_	_
		連結実質赤字額	_	-	_	_	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	_	_
		充当可能基金	7, 865	8, 063	8, 474	8, 249	7, 982
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	149	136	123	110	98
		基準財政需要額算入見込額	13, 826	13, 790	14, 620	13, 919	13, 975
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	<b>▲</b> 1,585	<b>▲</b> 215	236	280	1, 015

### 分析欄

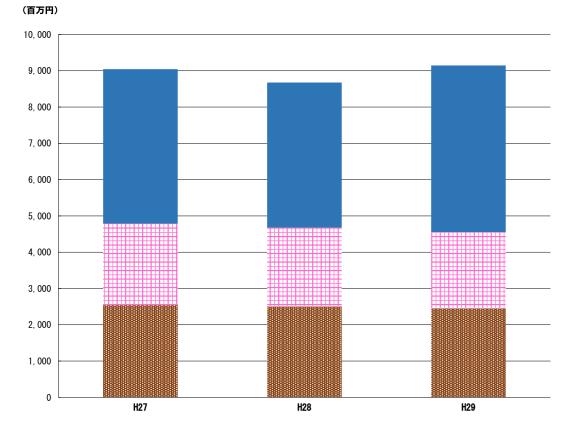
将来負担額において、一般会計等に係る地方 債の現在高は、大規模な建設事業や合併特例債 による借入金を主な原資とした振興基金積立の ため増加した。また、公営企業債等繰入見込額 は、下水道事業の進捗に伴い起債償還額等が増 加していることから、増加傾向にある。

充当可能財源等においては、大規模な建設事業により充当可能基金が減少し、地方債借入額の増加等に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加した。

将来負担額が増加し、充当可能財源等が減少 したため、将来負担比率は前年度同様プラスと なった。

[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	2, 542	2, 504	2, 455
	減債基金	2, 246	2, 174	2, 098
	その他特定目的基金	4, 257	3, 999	4, 594
	振興基金	1, 000	860	1, 600
	公共施設整備基金	1, 541	1, 364	1, 263
	ふるさと基金	537	646	648
	地域福祉基金	539	539	539
	公共施設維持管理基金	499	464	430
	基金残高合計	9, 045	8, 677	9, 147

平成29年度

### 基金全体

### (増減理由)

・普通交付税合併算定替の逓減等により不足する財源の補てんとして財政調整基金を546百万円、道路改築修繕及び小中学校施設改修・空調整備に充てるため公共施設整備基金を269百万円を取り崩した。一方、合併特例債を主な原資として振興基金に800百万円を積み立てたこと等により、基金全体としては470百万円の増となった。

佐賀県白石町

#### (今後の方針)

- ・各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。
- ・歳入超過時の積立て優先順を公共施設整備基金、財政調整積立基金、減債基金とする。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

普通交付税合併算定替の特例措置が逓減期であり、歳入の補てん財源としたことによる減少。

#### (今後の方針)

・近隣市町の状況及び緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の基金額は標準財政規模の25%(2,000百万円)以上を目標とする。

### 減債基金

### (増減理由)

一般会計分

平成27年度国営筑後川下流白石土地改良事業償還金を過疎債で繰上償還しており、それに係る償還金の3割に充てたことによる減少。 ・農業集落排水特別会計分及び特定環境保全公共下水道特別会計分

県から交付された交付金を原資としており、県要綱に基づき取り崩し、償還金に充てたことによる減少。

#### (今後の方針)

一般会計分

国営筑後川下流白石土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。

急激な財政状況悪化に対応するため、上記差引後の基金目標額を400百万円以上とする。 ・農業集落排水特別会計分及び特定環境保全公共下水道特別会計分

・展来来冷弥が付加云町ガスの付た環境体主公共下が連付加云町ガ 県要綱に基づく取り崩しとする。なお、平成31年度の下水道事業会計設置に伴い、平成31年度以降は下水道事業会計で管理する。

### その他特定目的基金

#### (基金の使送

- 振興基金: 合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。
- ・公共施設整備基金:公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。
- ・ふるさと基金:ふるさと寄附金を主な原資とし、独創的、個性的な地域活性化事業に充てる。なお、平成28年1月~12月までの寄附金を基金に積み立て、寄附金の目的に応じて平成29年度事業へ充てる。

### (増減理由)

- ・振興基金:白石基盤整備事業の財源に60百万円を充てた一方、合併特例債及び一般財源で800百万円を積み立てたことによる増加。
- ・公共施設整備基金:道路改築修繕及び小中学校施設改修・空調整備の財源に269百万円を充てた一方で、歳入超過分及び利子168百万円 を積み立てたことによる差引減少。
- ・ふるさと基金:しろいし農業塾や小6・中3給食費無償化などの事業に393百万円を充てた一方で、ふるさと寄附金及び利子395百万円 を積み立てたことによる増加。

### (今後の方針)

- ・振興基金:新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、充当は取り崩しの前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。
- ・公共施設整備基金:小中学校施設改修・社会体育施設等改修、町道・橋梁長寿命化整備等に対し、毎年度事業費の1/2(100百万円)程度を充てる。また、今後の施設老朽化対策のため毎年の積立目標を50百万円以上とする。
- ・地域福祉基金:平成29年度に果実運用型から通常運用に変更し、今後の充当は基金の目的に応じ柔軟に対応する。

## (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

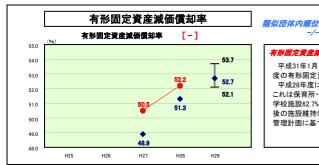
平成29年度

佐賀県白石町

23,613 人(H30,1,1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 23.472 人(H30.1.1現在) 連結実質赤字比率 99.56 kmf 実 質 公 債 費 比 率 7.5 96 入 14, 883, 553 千円 額 将来負担比率 15.8 14,415,624 千円 村 類 型 H25 V − O H26 V - O H27 V − O 436,507 千円 収 支 H28 V - 0 H29 毎 ١, V - 0 7.874.401 千円 13,528,673 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 〒 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 有形固定資産遺価償却率の分析欄

平成31年1月1日現在で、財務書類等が作成中であるため平成29年 度の有形固定資産減価償却率は未算出である。

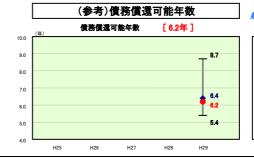
全国平均

59.3

佐賀県平均

59.4

平成28年度において類似団体平均値と比較すると0.9ポイント高い。 これは保育所・幼稚園92.5%、公営住宅81.2%、体育館・プール83.8%、 学校施設62.7%と比較的規模の大きい施設の老朽化が進んでおり、今 後の施設維持に係る費用の増大が懸念されるため、公共施設総合 管理計画に基づく管理が必要である。



### 類似団体内順位 3/5

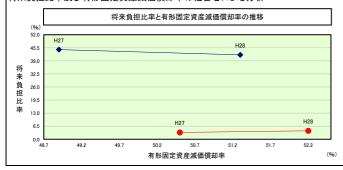
全国平均

佐賀県平均

### 信務僧還可能年数の分析欄

全国平均値と比較すると0.3ポイント低く、佐賀県平均値と比較する と0.1ポイント低い。今後予定している大型事業による地方債残高の 増加及び基金額の減少に合わせ、減少傾向にある経常一般財源等 (歳入)等の影響により、債務償還可能年数は増えていくものと予想さ れる。



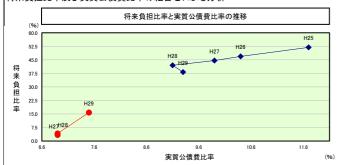


地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、将来負担比率は類似団体平均値と比較すると低いが、比率の上昇がみられる。今後も大型事業による地方債残高の増加及び基金 額の減少により比率の上昇が予想される。また、施設維持に係る費用の増加も見込まれることから大型事業の進捗と合わせて計画的な実施が必須となる。

### 参考 )

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			3.4	4.2	
コ欧四州地	有形固定資産減価償却率			50.5	52.2	
類似団体内平均値	将来負担比率			44.6	42.0	
規似団体内干均値	有形固定資産減価償却率			48.9	51.3	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、類似団体平均値と比較すると将来負担比率、実質公債費比率ともに低いが、、比率の上昇がみられる。今後も大型事業による地方 債残高の増加及び基金額の減少により比率の上昇が予想される。

なお、他の分析指標と同様に、過疎対策事業債の適用如何が比率に影響することから今後の動向に注視が必要である。

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	3.4	4.2	15.8
当該四体値	実質公債費比率	8.3	7.6	6.9	6.9	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	51.9	46.9	44.6	42.0	38.2
規以四体內十均順	実質公債費比率	11.7	10.4	9.9	9.1	9.3



- ※ 市町村額型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 額似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また額似団体が存在しない場合、額似団体内順位を表示しない。



平成31年1月1日現在で、財務書類等が作成中であるため平成29年度のストック情報が表示されない状況である。

平成1年1月1日版性に、財政権領等の作権が「ためにおす状化が生成ない。 主な項目の方法、通路については、一人も上げ最近が構成的体内や当よりは、178m表し、一方で都が固定資産機関部率は42ポイント低い状態にある。この英國としては、農業が盛んである当前において円滑な営農活動のため積極的に最進整備を行って来たこと。路面の悪化した道路の改業棒種を計画的に行って来たことなどが挙げられる。 権利ようについては、一人当上90の者制御変貨機能が基保関係内や当より10.322円高くなっている。また、有年間変貨産業権関却には保険内や当よりは、2000年の10.37ポイント高いが、その数が多いため増生度が悪化した様りようを優先し計画的に精神機能を行って来たこと。 公室性モニンロでは、それ他に一戸準で住宅から随時等の対していることもなり、有機の置きを開始します。

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

佐賀県白石町



- ※ 市町村額型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成31年1月1日現在で、財務書類等が作成中であるため平成29年度のストック情報が表示されない状況である。

・本版の一つにはない、所の地域やプロルスト、2007との一方なイースタンパンプロルスタンペンでは、大きな展立されているが、というでは、大きな展立されているが、学校のおり方文第で画施設のあり方も検討する必要がある。 まな項目のうち、体育能・プールについては、本管販売を資産運輸電車が838人長級国際内内や354人で入事し状況にあるが、一人当たり面積は0.184㎡と類似団体内平均と同程度である。また、学校施設の補完の役割もあるため修繕による維持を図っているが、学校のあり方次第で画施設のあり方も検討する必要がある。 市民会館については、合併前の旧3両それぞれに設置されていたため、一人たり面積は0313㎡と類似団体内平均を上回っている。有形固定資産減価債却率は402%と低い値であるが、施設の規模が大きいため経年と共に修繕費の増大も予想され、自後・診断の確実な実施とそれをふまえた予防保全型維持管理が必要である。 庁舎については、合併により旧町2庁舎を除却、1庁舎を用途変更し新たな庁舎を建設したため、有形固定資産減価償却率は24.2%、一人当たり面積も0.286㎡と低い状況にある。施設の規模が大きいため経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれをふまえた予防保全型維持管理が必要である。